

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年7月29日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社ベルーナ

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年4月～2023年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社ベルーナは、「お客様の生活と幸せの向上に貢献する」という理念のもと、衣・食・住・遊を豊かにするビジネスを展開。総合通販で培った「顧客データベース」「ノウハウ」を活用し、幅広い商品サービスの提供を行い、一つ一つの事業の柱を太くし、「通信販売総合商社」を目指す。また企業としての価値を高めていくため、当社グループでは、CO2を発生させないクリーンな太陽光発電システムを、物流センターに導入済み。

今後も、企業活動において排出されるCO2の削減に努め、吉見ロジスティクスセンターの増築棟増設に伴う高効率設備の導入及び自家消費太陽光発電設備による購入電力の非化石化の取組を通じて、付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていく。

この計画の内、2022年度においては増築棟設備一式（マテハン設備、自動倉庫、GTP設備（AGV含む））を実施予定であったが、既存棟設備との連携を図る上で、一時的な稼働停止を調整する必要が生じたことから工事遅延が発生し、2023年8月の取得・事業供用となる見通し。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度においては、増築棟設備一式（マテハン設備、自動倉庫、GTP設備（AGV含む））は既存棟設備との連携を図る上で、一時的な稼働停止による工事遅延により取得できておらず、基準年度に比べ、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが鈍化傾向。また、急激な円安進行や原材料価格の高騰、資材価格の高騰を受け第3四半期より商品価格の見直しや紙媒体における発行量の抑制を行い、収益性確保を優先した事業運営を行ったものの、営業利益が減益となった要因もあったため、会社全体の炭素生産性は基準年度と比較して、20.45%低下。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度の経常収支比率は、105.1%となり、経常収入が経常支出を上回っている。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022年度においては、工事遅延により事業適応計画の認定申請書 2-3(2)生産工程効率化等設備の内容に記載した増築棟設備一式（マテハン設備、自動倉庫、GTP 設備（AGV 含む）は取得しておらず。2023年度に取得・事業供用を予定しており、カーボンニュートラル投資促進税制の適用を受ける見込み。